

県内中小企業が開発した特定の商品を県が優先的に購入する「メイドイン新潟 新商品調達制度」が、2014年度で10年目になった。9日までに14年度の認定商品4点が決まり、05年度からの累計は63点となった。

「メイドイン新潟」認定商品の例

年度	認定数	商品
2005	22	段ボール間仕切り
06	1	手術用の表皮縫合器具
07	4	食事制限者向けアルファ米
08	3	グリーンガソリン
09	5	県産杉の額縁
10	5	感染性廃棄物容器
11	8	歩行型除雪機
12	7	放射性セシウム吸着剤
13	4	つかむ力が弱くてもよいごみ拾いトンク
14	4	災害用わかめご飯、米粉クッキー 調理場向けカート、「未利用魚」加工品

(06、14年度は全商品を掲載)

多分野への拡大課題に

県によると、認定商品のこれまでの総販売額は280億円を超える。県は、認定が商品の認知度や信頼感の向上につながり、営業活動に役立つとしている。

この制度は、独自性があるって利用価値の高い商品を県が公募、選定するもの。04年の地方自治法施行令改正で、ベンチャー企業などの支援目的に限り随意契約による物品調達が可能になったことを受けて、05年度に始めた。

14年度は7商品の応募があり、エコ・ライス新潟(長岡市)が開発した食物アレルギー対応の災害用わかめご飯と米粉クッキー、ヨシカワ(弥彦村)の調理場向けカート、柳都水産(新潟市中央区)の「未利用魚」(小さすぎるなどして従来は廃棄する魚)を使った加工品1の4点を選んだ。認定期間は3年間で、2年間の延長も可能だ。

制度開始から13年度までに認定された商品は、食品や調理器具、検査機器など

に認定された商品は、食品や調理器具、検査機器など(表参照)。県は食品を病院や福祉施設の災害用備蓄にしたり、調理器具を給食で使ったりしている。

県産業政策課によると、制度開始から14年9月までに県が認定商品を購入した額は、計59335万円。05～13年度の59点のうち県が販売額を把握できた46商品の総累計販売額は、計約288億5千万円(14年3月末時点)に上るとい

う。

泉田裕彦知事は「県からも調達されている」と言うことで、「認定された中小企業の」営業活動がやりやすくなる」と語る。

ただ、県の調達が前提となるため、品目が防災用品や食品、調理用品、医療福祉用品など特定分野に集中する傾向がある。産業政策課は「庁内でほかにも利用できる商品がないか探るなどして、多くの分野の商品を認定し、調達金額も増やしたい」としている。